

エ 現役世代1.2人で1人の高齢者を支える社会の到来

65歳以上の高齢人口と20～64歳人口（現役世代）の比率をみると、昭和25（1950）年には1人の高齢人口に対して10.0人の現役世代がいたのに対して、平成22（2010）年には高齢者1人に対して現役世代2.6人になっている。今後、高齢化率は上昇を続け、現役世代の割合は低下し、72（2060）年には、1人の高齢人口に対して1.2人の現役世代という比率になる。仮に20～69歳を支え手とし、70歳以上を高齢人口として計算してみても、70歳以上の高齢人口1人に対して20～69歳人口1.4人という比率となる（図1-1-6）。

オ 男性84.19歳、女性90.93歳まで生きられる

平均寿命は、平成22（2010）年現在、男性79.64年、女性86.39年であるが、今後、男女とも引き続き延びて、72（2060）年には、男性84.19年、女性90.93年となり、女性の平均寿命

は90年を超えると見込まれている（図1-1-7）。

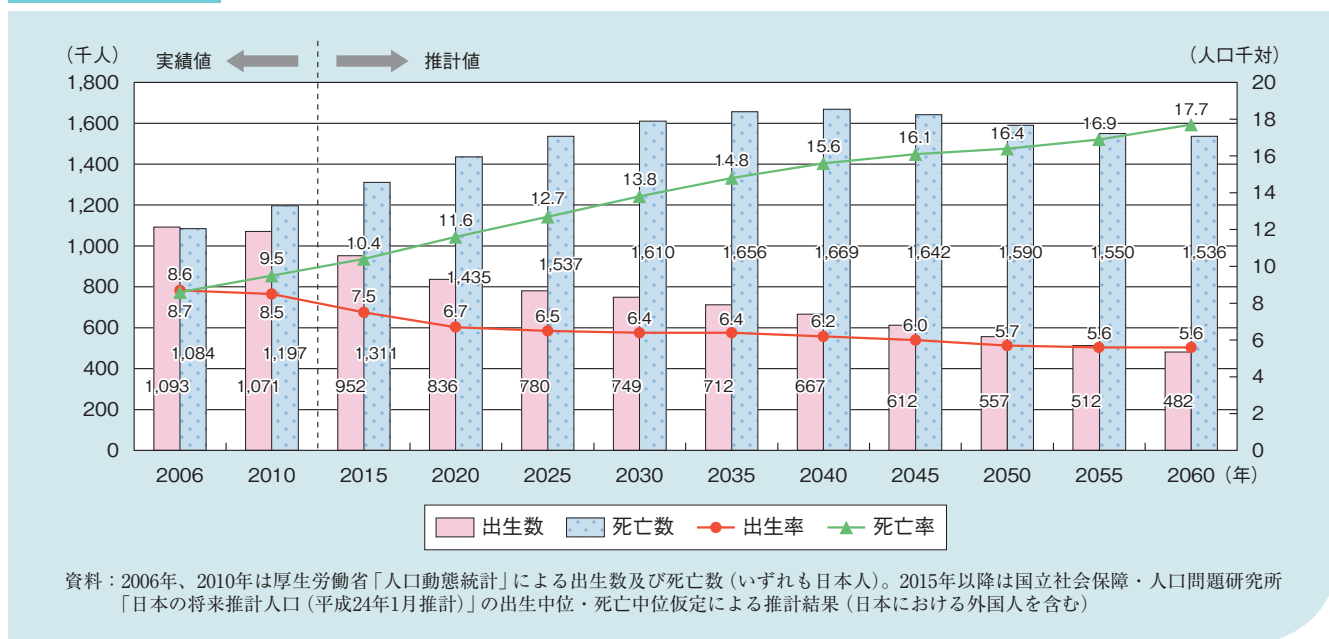
また、65歳時の平均余命は、昭和30（1955）年には男性が11.82年、女性が14.13年であったものが、平成22（2010）年には男性が18.86年、女性が23.89年となっており、男性、女性とも高齢期が長くなっている。65歳時の平均余命について今後の推移をみていくと、72（2060）年には男性22.33年、女性27.72年となり、高齢期はさらに長くなっていく。

2 地域別にみた高齢化

都道府県別の高齢化率をみると、平成23（2011）年現在の高齢化率は、最も高い秋田県で29.7%、最も低い沖縄県で17.3%となっている。

今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、平成47（2035）年には、最も高い秋田県では40.0%を超えて41.0%となり、最も低い沖縄県でも27.7%に達すると見込まれている。ま

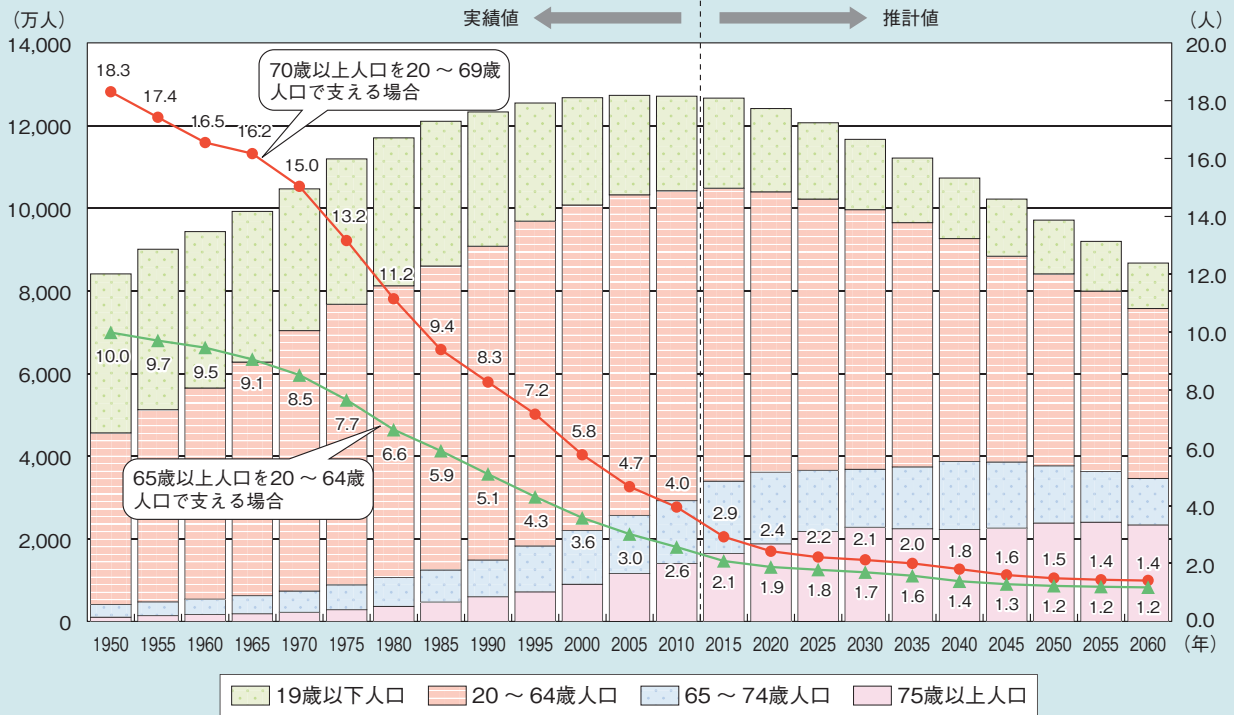
図1-1-5 出生数及び死亡数の将来推計



た、首都圏など三大都市圏では、今後の高齢化がより顕著であり、例えば埼玉県の高齢化率は、23（2011）年の20.9%から12.9ポイント上昇し、47（2035）年には33.8%に、千葉県では

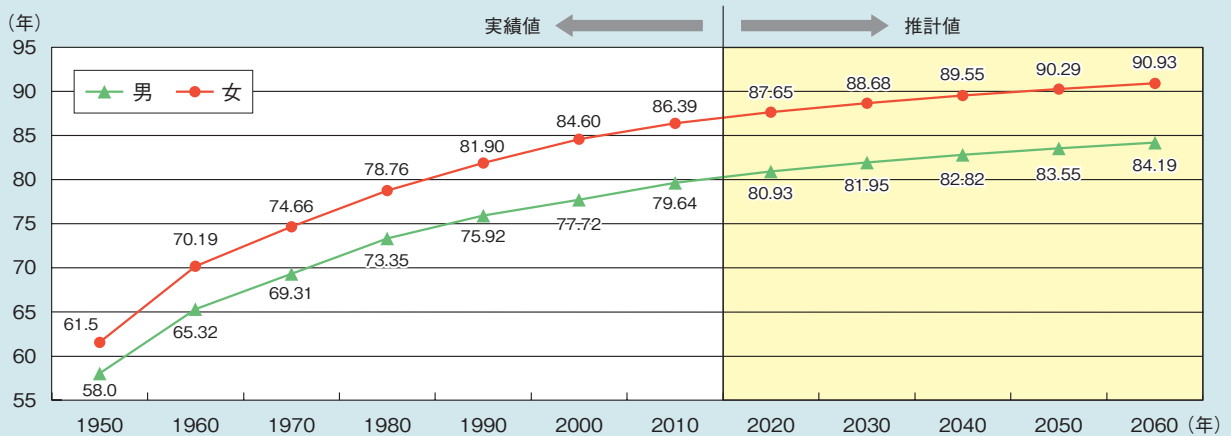
22.0%から12.2ポイント上昇し34.2%になると見込まれており、今後、我が国の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりを見ることとなる（表1-1-8）。

図1-1-6 高齢世代人口の比率



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計



資料：1950年及び2010年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2000年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

表1-1-8

都道府県別高齢化率の推移

	平成23年 (2011)			平成47年 (2035)	高齢化率の伸び (ポイント)
	総人口(千人)	65歳以上人口 (千人)	高齢化率(%)	高齢化率(%)	
北海道	5,486	1,382	25.2	37.4	12.2
青森県	1,363	355	26.1	38.2	12.1
岩手県	1,314	358	27.3	37.5	10.2
宮城県	2,327	520	22.4	33.8	11.4
秋田県	1,075	319	29.7	41.0	11.3
山形県	1,161	321	27.6	36.3	8.7
福島県	1,990	502	25.2	35.5	10.3
茨城県	2,958	676	22.9	35.2	12.3
栃木県	2,000	447	22.3	33.6	11.3
群馬県	2,001	479	23.9	33.9	10.0
埼玉県	7,207	1,506	20.9	33.8	12.9
千葉県	6,214	1,370	22.0	34.2	12.2
東京都	13,196	2,713	20.6	30.7	10.1
神奈川県	9,058	1,865	20.6	31.9	11.3
新潟県	2,362	624	26.4	36.6	10.2
富山県	1,088	287	26.4	36.0	9.6
石川県	1,166	279	23.9	34.5	10.6
福井県	803	202	25.2	34.0	8.8
山梨県	857	213	24.8	35.3	10.5
長野県	2,142	571	26.7	35.6	8.9
岐阜県	2,071	504	24.3	33.6	9.3
静岡県	3,749	903	24.1	34.6	10.5
愛知県	7,416	1,530	20.6	29.7	9.1
三重県	1,847	451	24.4	33.5	9.1
滋賀県	1,414	295	20.9	29.9	9.0
京都府	2,632	624	23.7	32.3	8.6
大阪府	8,861	2,012	22.7	33.3	10.6
兵庫県	5,582	1,304	23.4	34.3	10.9
奈良県	1,396	340	24.4	36.8	12.4
和歌山県	995	274	27.5	38.6	11.1
鳥取県	585	155	26.4	34.5	8.1
島根県	712	207	29.1	37.3	8.2
岡山県	1,941	493	25.4	33.4	8.0
広島県	2,855	693	24.3	34.5	10.2
山口県	1,442	407	28.2	37.4	9.2
徳島県	780	212	27.1	36.7	9.6
香川県	992	258	26.1	35.9	9.8
愛媛県	1,423	382	26.9	37.0	10.1
高知県	758	220	29.0	37.4	8.4
福岡県	5,079	1,144	22.5	32.6	10.1
佐賀県	847	209	24.7	34.2	9.5
長崎県	1,417	371	26.2	37.4	11.2
熊本県	1,813	467	25.8	35.6	9.8
大分県	1,191	319	26.8	35.6	8.8
宮崎県	1,131	293	25.9	36.9	11.0
鹿児島県	1,699	450	26.5	35.9	9.4
沖縄県	1,401	242	17.3	27.7	10.4

資料：平成23年は総務省「人口推計」、平成47年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」